

令和 6 年 9 月 19 日現在

機関番号：32689

研究種目：基盤研究(B)（一般）

研究期間：2020～2022

課題番号：20H01468

研究課題名（和文）新興アジアにおけるIT-BPOの国際分業の成立とジェンダー

研究課題名（英文）IT-BPO International Division of Labor and Gender in Emerging Asia

研究代表者

堀 芳枝（HORI, YOSHIE）

早稲田大学・社会科学総合学院・教授

研究者番号：30386792

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 6,500,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は1990年代中頃からアジアの成長を牽引しているITを駆使したサービス分野（ビジネス・プロセス・アウトソーシング、以下IT-BPO）を通してフィリピン、中国、シンガポール、日本（沖縄）などを中心にアジア地域の女性の労働力の再配置と経済社会の変容が、政治にどのように影響を与えているのかなどを検討してきた。どの国や地域も女性を積極的に採用することでIT-BPOを発展させた。2020年のコロナの影響はとても大きかったが、どの国や地域もBPO産業は在宅勤務に切り替えるなどの対応などでサービスを提供し続け、その国の経済を支えて回復軌道に乗せた。しかし、政治への影響までは考察できなかった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

1970年代のアジアNIESによる輸出志向型工業化政策の下で、多くのアジア女性たちの労働力が動員され、GDPの成長に寄与してきたが、当時日本においてその成長の要因をジェンダーの視点から分析されることはほとんどなかった。しかし、世界のジェンダー研究者らによって経済の成長において女性の役割が重要であることが確認されてきた。

コールセンターの問い合わせで喋っている相手は何処の国の人なのだろうか。本研究は、1990年代中頃以降から、IT技術を駆使して情報産業がグローバルに発展する中で、新興アジアにおけるIT-BPOの実態をジェンダーの視点から明らかにしようとした点に意義があると考えている。

研究成果の概要（英文）： Through the research on the IT-BPO (business process outsourcing), which has been driving growth in Asia since the mid-1990s, this study has examined the reallocation of women's labor force and economic and social transformation in Asia, particularly in the Philippines, China, Singapore, and Japan (Okinawa). We have examined how women's labor force reallocation and economic and social transformations have affected politics in Asia, particularly in the Philippines, China, Singapore, and Japan (Okinawa). Every country and region has developed IT-BPO by actively recruiting women, and although the impact of Corona 2020 was very significant, in every country and region the BPO industry continued to provide services, for example by switching to telecommuting, and put the country's economy on a recovery track. However, this study failed to demonstrate how the IT-BPO affected politics.

研究分野：国際関係論

キーワード：IT-BPO フィリピン 中国 シンガポール 沖縄

1. 研究開始当初の背景

1990年代のIT革命とグローバル金融危機を経て、世界経済はアジア市場にシフトしている(2018年のアジアの成長率は6.2%、アメリカは2.5%、日本は1.3%)。それを牽引しているのはITを駆使したサービス分野(データ入力や経理・会計などのバックオフィス業務、調査や企画・開発業務、コールセンターなどの顧客対応)などのIT-ビジネス・プロセス・アウトソーシング(Information Technology Business Process Outsourcing: 以下 IT-BPO)である。IT-BPOの発展はフィリピンやインドなど、これまで製造業の国際分業に乗り遅れてきた国も成長させている。IT-BPOは初期投資の少なさや流通コストの低さにより、その成長が急激であり、市場流動性が高い。そのため、国際分業論の中でも新しい動向である。また、日本を含む先進国との関係性も注目される。日本とアジアの関係も、垂直から水平な関係に移行しつつある。貧しいアジアが成長し、豊かな先進国になぜ格差が広がるのか。これからのアジアを理解するためには新しい理論展開が必要であると考えた。

また、1970年代にアジア NIES やその後の中国の成長を促した「製造業の新国際分業」において、農村に住む女性が安価な労働力として大量に動員されるという「女性の労働力の商品化」が指摘された(M.ミース)。そして、1980年代にフィリピンやインドネシアで起きた経済のグローバル化では、女性が介護士や家事労働者として海外に出稼ぎをすることが政策として奨励され、「移住労働の女性化」が進んだ。伊藤るりと足立眞理子は『国際移動と「連鎖するジェンダー」』の中で、これを「ケアの新国際分業」と指摘した。そして、IT-BPOがもたらす労働環境の変化は、特に女性労働の再編と再配置をもたらしているが、この研究分野の蓄積はそれほど多いとは言えない。

2. 研究の目的

本研究の目的は、IT-BPOの実証研究と国際比較によって、アジアについての新しい国際政治経済学を構築することであった。具体的には、IT-BPO産業の新国際分業の成立にとともなう女性の労働力の再配置と、成長の果実としての中間層の成長と消費、都市化の進展、さらにはこうした経済社会の変容が、各国の民主主義に与える影響を国際比較から検討することであった。

3. 研究の方法

文献研究と実証研究の両方から研究を行う予定であったが、2020年~2022年にかけては相手国のコロナの影響もあり、なかなか現地に行くことができなかった。2023年度においては、体調を崩したものもいたため、現地調査が予定通り遂行できなかった。

4. 研究成果

本研究は女性の労働力を動員することでIT-BPO業界では人材確保が十分に可能となり、「製造業の新国際分業」、「ケアの国際分業」に次ぐ、アジアにおけるサービス部門の新しい国際分業の局面が進んでいると考えて良いと思われる。

BPOの業務範囲は単純なデータ入力からITを駆使したソフト開発、さらには金融部門やAI部門までと拡大し続けており、これらすべてを網羅して全体像を描き出すことはとても

難しい。先進国から途上国への海外のアウトソーシングは、委託する企業側の経営効率を高めるためであるが、委託を受ける途上国側は、単にデータ入力というような簡単な作業を受注するにとどまらず、アプリ開発をはじめとしてどれだけ主要な業務(コア)まで請け負えるかが課題であることがわかった。これから単純な作業はAIに取って替わられてゆく可能性が十分にあるからである。

これまでの調査では(1)海外への委託先は言語によって分けられる(英語圏の企業はインド、フィリピン、日系企業は中国)、(2)IT-BPOの業務内容の範囲は広く、どこの国が何を請け負うかによって、IT-BPO産業内での階層化が進展している(3)IT-BPOの成長に欠かせないのが女性の労働力である。これら3点までは明らかにできた。以下、各項目についてもう少し詳しく述べてゆく。

(1)は皮肉なことに、旧英語圏の植民地であった国に比較優位がもたらされている。特に明るさとコミュニケーション、100時間の英語研修でアメリカ英語を話せるようになると言われているフィリピンが圧倒的な強さを持っている。日本語についても旧満州の領域と重なる中国の東北地方は以前から日本語を授業として選択できるカリキュラムなどもあり、日本語を話せる人材が豊富な地域であるため、日本企業向けのコールセンターは、大連に集中していた。ただし、中国の経済成長にともなって人件費が高騰したこと、円安の影響などから日系企業の内陸への移転や引き上げが起こっている。また日本語の場合、タイやフィリピンでは、そこで国際結婚をした日本人や長期滞在をしている日本人がいる。日系企業ほかでは、彼らを雇用してコールセンターを開設していることがわかった。給与は現地の水準で、年に1回は日本に帰国する航空券を支給している場合もあった。

沖縄は基地依経済からの脱却をはかるために、1990年代に情報通信関連企業の誘致に取り組んできた。その目玉がコールセンターであった。コールセンターは日本語で行われるため海外移転が難しいこと、他県と比較して人件費が安いことが強みとなった。また、コールセンターは多くの従業員を必要とするため、雇用創出への寄与が大きいとされた。沖縄の場合特徴的なのは、基地受け入れと引換えに振興策を施すという政治的駆け引きがあったことが推測された。

(2)の階層化については、インドが付加価値の高いIT開発の分野で圧倒的な力強さを見せている。インドは英語だけでなく、理数系に強い人材を輩出していることがその理由であり、フィリピンと大きく異なる点である。昨今の高い経済成長からみても、これは十分に当てはまるだろう。また、中国もAIなどの先端産業に巨額の投資を行っており、その技術は軍需産業もふくめて広範に応用されつつある。また、シンガポールは金融や保険業務に強みがあるが、その詳細についてはつかめなかった。そして、フィリピンはその人件費の安さと豊富な労働力からコールセンターに強みをみせているが、フィリピン資本にもとづいて、フィリピン人女性を社長のもとでフィリピンのIT企業も誕生しており、IT-BPOについてはまだのりしろがあると考えられる。

(3)についてはいうまでもなく、様々な局面において女性の労働力の活用がみられた。ただし、どの部分に女性が配置されているのかは国によって若干異なっていた。その背景には、その国のジェンダー規範や文化が影響していると推測される。たとえば、1980年代の移住労働の女性化を牽引し、世帯において女性が主たる稼ぎ手であることが比較的需要されているフィリピンにおいては、女性が管理職や専門職についているケースが確認された。

コールセンターで働く女性たちは正社員として採用されていた。その中にはシングルマザーも多く、子どもを親や姉妹に預けながら、主たる家計の担い手として一生懸命働く姿が

確認された。

一方、沖縄のコールセンターは、女性の割合は73.8%と高く、その理由は勤務時間が世帯タイプに合わせて調整でき、急な休みの対応も可能なため、家事や育児の時間が確保できるからというのが大きな理由であるようだ。反対に、同じ日本人でも、タイではフルタイムで働く日本人女性の存在が確認できていることから、その国の性別役割分業意識が、女性の就労の在り方に大きく影響していると考えられる。

なお、2020年のコロナ禍で多くの産業の稼働が不可能となったが、IT-BPOも影響を受けたが、製造業のように工場の稼働が止まるというようなことはなかった。たとえば当時のフィリピン大統領は「BPO労働者はエッセンシャルワーカーである」と位置づけて、国内のネット環境を整備して労働者を在宅勤務に切り替える、ホテルに労働者を宿泊させるなど、コロナの影響を最小限に抑えるような政策を積極的に取っていった。

一方で、本研究は当初の目的であった、政治への影響までは考察できなかった。新興アジアでは現在強権政治が強まっていることから、この問題とIT-BPO産業および、成長する中間層の影響を考えることは今後の課題とする。

本研究の成果は、これまでに報告した各自の論文や学会発表のほかに、丸善から出版された『ジェンダー事典』や『平和学事典』などの項目執筆に反映させることができた。なお、今回の成果として記載することはできなかったが『フェミニスト政治経済学』を研究代表者と分担者が編者として出版を準備している。また『フェミニスト経済学』の翻訳にも研究代表者らが編集委員としてかかわっている。この科研で頂いた研究費をもとに、今後さらなる成果を増やしてゆく予定である。この研究費のおかげで、安心して文献を購入したり、旅費をねん出することができた。有難うございました。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計9件（うち査読付論文 3件/うち国際共著 3件/うちオープンアクセス 4件）

1. 著者名 堀芳枝	4. 巻 第11号
2. 論文標題 フィリピンにおける経済のグローバル化とフィリピン女性の労働の変容—日比関係を中心として—	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 『ジェンダー研究21』	6. 最初と最後の頁 9 - 34
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Hori Yoshie	4. 巻 48
2. 論文標題 Filipina women's resilience and survival strategies in the global economy: Focusing on Japan-Philippines relations since the 1970s	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 The Japanese Political Economy	6. 最初と最後の頁 90 ~ 106
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 該当する

1. 著者名 Yoshie HORI	4. 巻 48
2. 論文標題 Editorial: Feminism in Asia and money and finance	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Japanese Political Economy	6. 最初と最後の頁 87-89
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1080/2329194X.2022.2154456	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 該当する

1. 著者名 Fumie Ohashi	4. 巻 48
2. 論文標題 Social reproduction process in colonial Hong Kong: The shifting gender relations of the intra-east Asian economy	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 The Japanese Political Economy	6. 最初と最後の頁 129-148
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1080/2329194X.2022.2154227	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 該当する

1. 著者名 小松寛	4. 巻 306
2. 論文標題 「日本復帰後の沖縄と中国および台湾との関係」	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 『生活経済政策』	6. 最初と最後の頁 16 - 20
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高橋加織	4. 巻 1
2. 論文標題 「接客サービス労働過程における感情労働 マレーシアのホテル業現地採用日本人女性の事例から」	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 『芸術文化観光専門職大学(紀要)』	6. 最初と最後の頁 71 - 83
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 堀芳枝	4. 巻 3
2. 論文標題 「フィリピンにおけるIT-BPO産業の成長と女性の働き方の選択」	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 『経済社会とジェンダー』	6. 最初と最後の頁 4 - 28
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 大橋史恵	4. 巻 11
2. 論文標題 「これは『武漢のウイルス』か：新型コロナウイルスと『中国人』の排除をめぐる」	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 『F visions : 世界が見えるフェミニスト情報誌』	6. 最初と最後の頁 9 - 34
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大橋史恵	4. 巻 21
2. 論文標題 「植民地期香港における家事労働者と使用者のアクティヴィズム 境界管理のポリティクスに着目して」	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 『国際ジェンダー学会誌』	6. 最初と最後の頁 34-61
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計8件（うち招待講演 1件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 堀芳枝
2. 発表標題 「フィリピンにおけるIT-BPO産業における女性の働き方ーCovid 19で変わったこと、変わらなかったこと」
3. 学会等名 アジア経営学会第28回東部部会（招待講演）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 大橋史恵
2. 発表標題 「香港社会の家事労働者と使用者ー住み込みの「外積雇工」と通いの「家務助理」の差異をめぐってー」
3. 学会等名 国際ジェンダー学会大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 大橋史恵
2. 発表標題 「黄金與姐妹關係：戦後香港家庭傭工的經濟能動性」
3. 学会等名 中国当代史研究中心第十届中国当代史研究工作坊
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 小松寛
2. 発表標題 「ロシア・ウクライナ戦争が与える中台問題への影響 沖縄の視点から」
3. 学会等名 早稲田大学平和学研究所主催シンポジウム 『ロシア・ウクライナ戦争と日本 沖縄、核兵器、日本国憲法』
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 小松寛
2. 発表標題 「沖縄から戦後日本国家を見る 沖縄から古関・豊下『沖縄 憲法なき戦後』を読む」
3. 学会等名 日本平和学会秋季研究集会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 小松寛
2. 発表標題 日本復帰後の沖縄県による自治体外交と中台問題
3. 学会等名 日本国際政治学会2020年度研究大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 落合絵美
2. 発表標題 “What makes mothers in Japanese rural areas engaged in work-from-jobs?”
3. 学会等名 International Studies Association (ISA) Asia-Pacific Region Conference 2023
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 大橋史恵
2. 発表標題 「植民地期香港における中国系家事労働者の移動と生存 「ケア」と「クィア」の交差に着目して」
3. 学会等名 日本現代中国学会第 73 回全国学術大会共通論題「現代中国語圏におけるジェンダー規範の変遷」
4. 発表年 2023年

〔図書〕 計8件

1. 著者名 安藤丈将, アンジェロ・イシ, 中西祐子, 菊地英明, 千田有紀, 松井隆志, 大橋史恵, りむよんみ	4. 発行年 2022年
2. 出版社 北樹出版	5. 総ページ数 135
3. 書名 『グローバル化と変わりゆく社会』	

1. 著者名 小松寛 多賀秀敏・五十嵐誠一編	4. 発行年 2020年
2. 出版社 勁草書房	5. 総ページ数 288
3. 書名 『東アジアの重層的サブリージョンと新たなアーキテクチャ』	

1. 著者名 小松寛 多賀秀敏編	4. 発行年 2020年
2. 出版社 成文堂	5. 総ページ数 406
3. 書名 『平和学から世界を見る』(担当:「戦後日米関係における沖縄と平和」)	

1. 著者名 小松寛	4. 発行年 2020年
2. 出版社 早稲田大学出版部	5. 総ページ数 204
3. 書名 「沖縄問題」の本質（担当：巻頭言 平和研究と沖縄問題 三たび平和と自立について）	

1. 著者名 堀芳枝、大橋文恵、足立眞理子、松本悠子、伊藤公雄、児玉亮子、三成美保	4. 発行年 2024年
2. 出版社 丸善	5. 総ページ数 800
3. 書名 ジェンダー事典	

1. 著者名 堀芳枝 石田淳、黒田俊郎、竹中千春	4. 発行年 2023年
2. 出版社 丸善	5. 総ページ数 751
3. 書名 『平和学事典』（担当：グローバル経済と女性）	

1. 著者名 堀口正・大橋史恵・南裕子・岩島史編	4. 発行年 2023年
2. 出版社 晃洋書房	5. 総ページ数 248
3. 書名 『中国と日本における農村ジェンダー研究ー1950・60年代の農村社会の変化と女性 』	

1. 著者名 大橋史恵 山口みどり・弓削尚子・後藤給美・長志珠絵・石川照子編	4. 発行年 2023年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 320
3. 書名 『論点・ジェンダー史学』	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	足立 真理子 (Adachi Mariko) (10347479)	お茶の水女子大学・ ・名誉教授 (12611)	
研究分担者	大橋 史恵 (Ohashi Fumie) (10570971)	お茶の水女子大学・ジェンダー研究所・准教授 (12611)	
研究分担者	小松 寛 (Komatsu Hiroshi) (50546314)	成蹊大学・アジア太平洋研究センター・研究員 (32629)	
研究分担者	落合 絵美 (Ochiai Emi) (60827468)	岐阜大学・大学本部・助教 (13701)	
研究分担者	高橋 加織 (Takahashi Kaori) (90912303)	芸術文化観光専門職大学・芸術文化・観光学部・助教 (24507)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------